

11 教員組織

進捗状況報告

1. 研究活動の活性化について評議員会が積極的に関与することについては有意な進捗は見られなかった。この点については評議員会の開催回数、時間などを含めて検討がなされた。2007年度から新室長の下に評議員会に新しく「将来構想・研究体制検討委員会」が組織され、開催された。この委員会は室長が議長を務め、副室長及び各学部を代表する評議員から構成され、「新しい総研」の理念目的を再考するとともにそれを実現するための新たな組織体制を2007年度内を目途に提言することを目指している。(Ⅱ－(1)－1)
2. 室長、副室長、技術員、事務室職員の役割分担と協働体制について検討がなされ、効率的に成果を挙げる体制作りがスタートした。各種研究会の推進について、教員の専門性を活かす努力はなされたが、必ずしも専門分野と整合していない場合もあり、教員が学部における研究・教育と総研におけるプロジェクトリーダー・メンバーを兼務することによる必然的な限界はやむを得ない状況である。(Ⅱ－(1)－2、3)
3. 技術員による外部資金・助成金(科学研究費補助金など)の申請体制については申請番号が復活したことにより申請が行われた。(Ⅱ－(1)－5)
4. 大学、学部、各部署との連携については、研究プロジェクトのメンバーに各学部の教員の積極的な参加があり、CCA調査プロジェクトにおいては企画室・校友課の職員が参加するなど具体的な進展が見られた。大学の教育・研究の活性化に関わる講演会などに更に多くの教職員が参加するような広報活動の工夫が求められるが、この点については大学による積極的な推進体制の整備が必要である。(Ⅱ－(2)－1、5)
5. ホームページなどの情報発信を活用し、ネットワーク媒体の積極的活用をはかるための新たな体制が提案された。総研独自のサイトからコンテンツを積極的に発信し、35周年記念事業や各種講演会・研究会などを広報していく体制が整えられつつある。(Ⅱ－(2)－5)

学内第三者評価

室長、副室長、技術員、事務室職員の役割分担と協働体制について検討がなされたのは評価できる。2007年度から評議員会の下に新しく「将来構想・研究体制検討委員会」が組織され、「新たな理念・目的」についての検討が進んでおり、その成果が期待される。また、そうして再考された組織の理念、目的に基づいて、組織体制の目標を明確にすることが望まれる。